



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日

平成26年6月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	391,086	8.0	4,842	△9.1	5,376	△9.2	3,131	△13.7
25年9月期第2四半期	362,184	0.9	5,327	△6.5	5,921	△6.2	3,630	3.8

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 3,561百万円 (△40.4%) 25年9月期第2四半期 5,979百万円 (38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	83.62	—
25年9月期第2四半期	96.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	253,561		91,086			35.4
25年9月期	241,799		87,863			35.8

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 89,761百万円 25年9月期 86,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
26年9月期	—	22.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	2.3	9,850	△4.4	10,700	△5.8	6,260	△11.2	167.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期2Q	38,153,115 株	25年9月期	38,153,115 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期2Q	700,306 株	25年9月期	700,105 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	37,452,911 株	25年9月期2Q	37,453,399 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要及び政府による金融・経済政策の効果が引き続き下支えする中で、円安効果及び株価上昇等を背景とした企業収益環境が改善し、景気は緩やかな回復が見られました。海外の経済状況においては、米国経済は回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済は景気の拡大が減速する中で、今後の海外景気の下押しリスク、さらには4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び消費の冷え込みによる国内経済への影響等、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境は改善しており、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要もあり増加しているものの、引き続き円安・原材料価格高騰による商品の値上げ、電気料金の上昇、さらに消費税増税による家計の負担増等を背景に、消費マインドは生活防衛意識が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安・景気回復に伴うエネルギー及び物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等の提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等、ローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。また、平成25年10月にはベトナム社会主義共和国において、当社の関係会社であるKato Sangyo Vietnam Co., Ltd. (加藤産業ベトナム(株))を設立し、海外での食品卸売業の推進に向けた基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり前年同四半期に比べ8.0%増加し3,910億86百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により営業利益は48億42百万円(前年同四半期比9.1%減)、経常利益は53億76百万円(前年同四半期比9.2%減)となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ13.7%減少し、31億31百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり3,165億75百万円(前年同四半期比7.6%増)となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により41億70百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、消費税増税による負担増への懸念等から、日常的に消費する食品に対する節約志向が続く中で、家庭用チルド商材及び惣菜等を中心に主要得意先との取り組み強化、新規カテゴリーの開拓による売上拡大を図りましたが、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は441億18百万円(前年同四半期比8.9%増)となりましたが、価格競争及び物流コストの増加等によりセグメント利益は52百万円(前年同四半期比69.9%減)となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、酒類消費規模は引き続き縮小傾向が続いておりますが、一部の商品に上級化・上質化への移行があり価格面・品質面で二極化の消費性向が出てきております。特に、プレミアムを中心としたビール類の新製品の発売、低価格帯ワインの品質向上による飲用層の拡大、和食への関心の高まりによる発泡性清酒の若者層・女性層への開拓の動きが顕著でありました。

以上の結果、売上高は消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり328億79百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。セグメント利益は新システム導入による情報システム費の増加、新センター稼動による物流委託費の増加等により1億98百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は51億10百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は4億17百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ117億61百万円増加し2,535億61百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権が増加したことから、105億68百万円増加し1,705億33百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、11億93百万円増加し830億27百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、91億4百万円増加し1,533億40百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が減少したことから、5億65百万円減少し91億34百万円となりました。

純資産は、32億23百万円増加し910億86百万円となり、その結果、自己資本比率は35.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億90百万円減少（前年同四半期は19億61百万円の資金の減少）したことから、545億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億62百万円の資金の増加（前年同四半期は16億79百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益51億26百万円、減価償却費17億27百万円、仕入債務の増加83億83百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加103億67百万円、たな卸資産の増加7億23百万円、法人税等の支払17億71百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23億75百万円の資金の減少（前年同四半期は24億88百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億77百万円の資金の減少（前年同四半期は11億52百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月8日の「平成25年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が493百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,736	51,345
受取手形及び売掛金	84,259	94,645
有価証券	3,909	4,408
商品及び製品	13,953	14,486
仕掛品	7	15
原材料及び貯蔵品	582	765
繰延税金資産	699	643
その他	4,324	4,742
貸倒引当金	△509	△518
流動資産合計	159,965	170,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,220	13,859
機械装置及び運搬具(純額)	1,564	2,049
工具、器具及び備品(純額)	336	329
土地	24,546	24,644
リース資産(純額)	1,644	1,522
建設仮勘定	205	202
有形固定資産合計	42,518	42,608
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	3,752
電話加入権	35	35
その他	9	78
無形固定資産合計	3,941	3,865
投資その他の資産		
投資有価証券	27,699	28,919
長期貸付金	275	259
差入保証金	2,220	2,261
投資不動産(純額)	1,245	1,232
繰延税金資産	570	544
その他	3,444	3,399
貸倒引当金	△82	△62
投資その他の資産合計	35,374	36,553
固定資産合計	81,834	83,027
資産合計	241,799	253,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,299	141,683
短期借入金	123	110
リース債務	468	478
未払金	6,338	7,417
未払費用	198	189
未払法人税等	1,829	1,827
未払消費税等	182	188
賞与引当金	1,103	1,006
役員賞与引当金	60	34
その他	632	405
流動負債合計	144,235	153,340
固定負債		
長期借入金	191	142
リース債務	1,213	1,133
繰延税金負債	1,168	1,722
退職給付引当金	5,466	—
役員退職慰労引当金	436	236
退職給付に係る負債	—	4,699
資産除去債務	121	121
その他	1,103	1,077
固定負債合計	9,700	9,134
負債合計	153,935	162,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	67,738	70,046
自己株式	△862	△862
株主資本合計	81,616	83,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	5,419
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	—	416
その他の包括利益累計額合計	4,992	5,837
少数株主持分	1,254	1,325
純資産合計	87,863	91,086
負債純資産合計	241,799	253,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	362,184	391,086
売上原価	337,295	364,696
売上総利益	24,889	26,389
販売費及び一般管理費	19,561	21,546
営業利益	5,327	4,842
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	209	227
持分法による投資利益	106	31
不動産賃貸料	174	88
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	198	178
営業外収益合計	739	587
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	128	38
その他	11	10
営業外費用合計	145	54
経常利益	5,921	5,376
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	19	37
受取補償金	78	—
特別利益合計	98	38
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
リース解約損	4	2
役員退職慰労金	—	280
特別損失合計	6	288
税金等調整前四半期純利益	6,013	5,126
法人税、住民税及び事業税	2,084	1,780
法人税等調整額	216	161
法人税等合計	2,301	1,942
少数株主損益調整前四半期純利益	3,712	3,184
少数株主利益	81	52
四半期純利益	3,630	3,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,712	3,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,262	458
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	—	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△5
その他の包括利益合計	2,267	377
四半期包括利益	5,979	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,869	3,483
少数株主に係る四半期包括利益	110	77

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,013	5,126
減価償却費	1,648	1,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77	△199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	△97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△25
受取利息及び受取配当金	△260	△288
支払利息	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	1	5
リース解約損	4	2
受取補償金	△78	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,316	△10,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	686	△723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,609	8,383
その他	758	△71
小計	3,932	3,408
利息及び配当金の受取額	258	331
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△2,584	△1,771
補償金の受取額	78	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326	△940
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△756	△638
有形固定資産の除却による支出	△22	△0
資産除去債務の履行による支出	△7	—
投資有価証券の取得による支出	△2,214	△1,055
投資有価証券の売却による収入	115	66
投資有価証券の償還による収入	1,000	200
子会社株式の取得による支出	△260	—
投資不動産の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△27	△22
貸付金の回収による収入	9	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	△2,375

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62	△61
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△861	△823
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,961	△1,590
現金及び現金同等物の期首残高	50,062	56,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,100	54,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	289,363	40,420	29,934	359,718	2,466	362,184	—	362,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,720	83	131	4,935	2,487	7,423	△7,423	—
計	294,084	40,503	30,065	364,653	4,954	369,607	△7,423	362,184
セグメント利益	4,553	173	231	4,958	369	5,328	△1	5,327

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,788	44,045	32,644	388,478	2,608	391,086	—	391,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,786	73	235	5,095	2,502	7,597	△7,597	—
計	316,575	44,118	32,879	393,573	5,110	398,683	△7,597	391,086
セグメント利益	4,170	52	198	4,421	417	4,838	4	4,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。